

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	教育研修事業			事業コード	1013
所属コード	206000	課等名	教育研究所	係名	
課長名	高橋 秀治	担当者名	和田 英	内線番号	7371
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	未来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	教職員研修の充実	コード	3
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 3 目教育研修事業(003-01) 一般会計 10 款 1 項 3 目一般研修事業(003-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

日々の教育実践に必要な教職専門職としての研修を行い、教職員の資質の向上に努め、教育の質的向上を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 35 年条例第 12 号の施行により、盛岡市教育研究所が設置され、その事業の中に教育関係職員の専門研修が含まれている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 20 年度からの中核市移行に伴い、県費負担教職員の研修事業は市で実施するものであるが、従来県教育委員会が実施していた研修事業については、県教育委員会に委託して実施している。また、事業関係者から、専門研修の開設に関わる要望がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の保育園・幼稚園、小・中学校の教員等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市内小中学校教職員数	人	1,459	1,456	1,489	1,480	1,423
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

先人教育研修会、公開講座（2回）、初任者研修（3回）、経2年教員研修会、養護教諭研修会、コンピュータ研修会、教育研究所研究発表大会を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 研修会への参加者数	人	1,347	1,215	1,100	1,230	1,200
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

教員等の資質の向上と指導力の育成を図り、教育の質的向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 研修への満足度等の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	95	92	95	92	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	9,618	8,920	9,152	9,562
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	9,618	8,920	9,152	9,562
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	360	360	360	360
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,440	1,440	1,440	1,440
計	トータルコスト A+B	千円	11,058	10,360	10,592	11,002
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。教員の資質の向上のためには、研修事業は必要である。

② 市の関与の妥当性

適切である。法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。教員が研修の機会を失うこととなり、資質の向上という視点から影響は大きい。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。今日的向上課題及び研修者のニーズを把握し、公開講座等の内容を工夫していく。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。研修会の参加は、公平である。

(4) 効率性評価

事業費、人件費共に、削減できない。現在の研修及び事業費、人員は、必要最小限のものとなっている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

公開講座、研究発表会等の内容について、新学習指導要領への対応、盛岡市の教育課題、研修者のニーズ等を踏まえ、工夫・改善していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

研修者の課題意識やニーズを把握すると共に、それに対応するための専門性の高い講師の招聘に向けて人材等についての情報収集を計画的に行っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業は、教職員の資質の向上を図り教育の質的向上を図るため、必要不可欠な法定事業であり現状維持で継続することが妥当である。